

経営比較分析表（平成28年度決算）

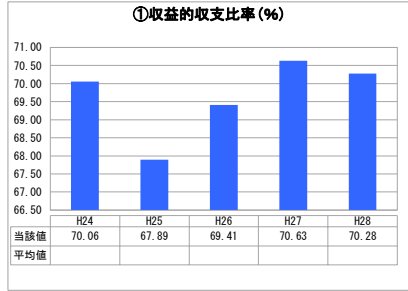
岐阜県 下呂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	20.87	90.57	3,396

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,808	851.21	39.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,979	5.70	1,224.39

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



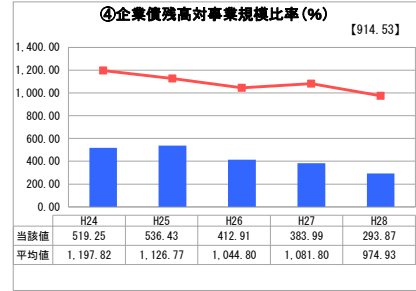
「単年度の収支」



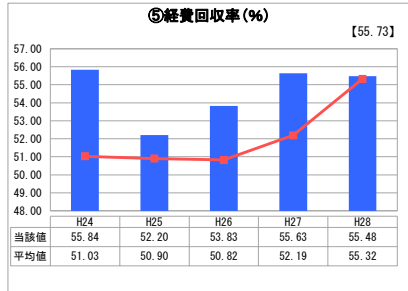
「累積欠損」



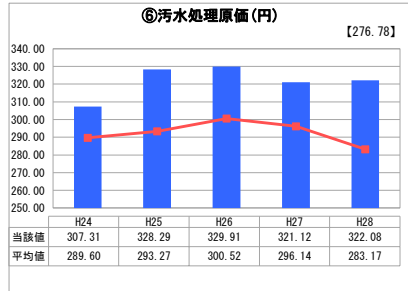
「支払能力」



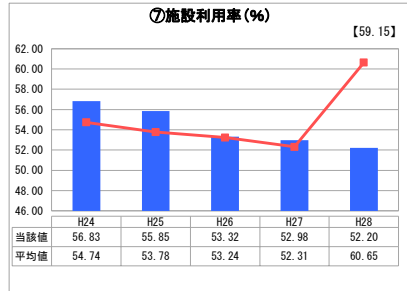
「債務残高」



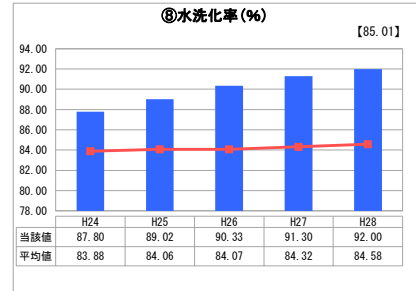
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

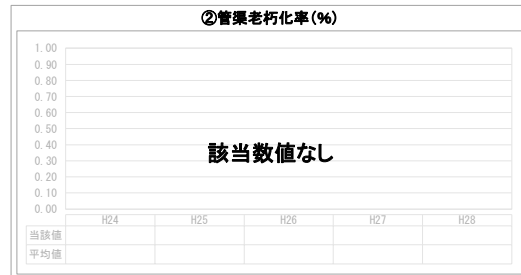


「使用料対象の捕捉」

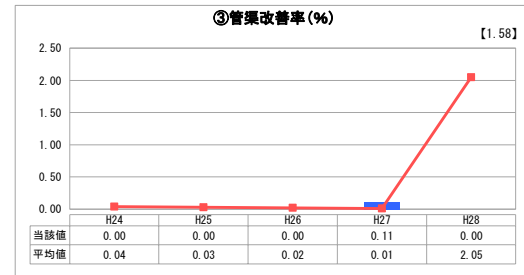
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%を下回り単年度収支は赤字となっており、汚水処理にかかる費用の一部を一般会計からの繰入金で補っている状況となっている。経費回収率は類似団体と同様に低く、施設利用率については類似団体が向上したのに対し低下傾向にあり、適切な施設規模であるか検証するとともに、人口減少傾向にある中での接続率の向上が健全経営への課題である。また汚水処理原価は類似団体と比べ高く効率性の低い経営状況となっており、今後更新投資の費用の確保と効率化や維持管理費削減を図る必要がある。企業債残高は償還のピークは過ぎ概ね減少傾向にあるが、更新投資の費用確保のため今後これまで以上に一般会計からの繰入金で収入不足を補填する必要がある恐れもあり、将来の見込みを踏まえた効率的な投資と共に接続率の向上に向けた取組が必要である。

2. 老朽化の状況について

供用開始後13年を経過し老朽化している施設が多く、機器の更新に迫られており、計画的な機器の更新の必要性が高まっている。機能強化により効率的な投資を図っており今後はストックマネジメントを策定し計画的に更新していく必要がある。また、不明水調査調査結果に基づき管渠の改善も継続して行う必要がある。

全体総括

人口減少などにより有収水量が減るとともに、基金も枯渇したなかで、今後は老朽施設の更新や耐震化に取り組まなければならない。料金改定を含む財源の確保の検討を進めると共に、処理区域の統合を含めた効率的な投資・運営を心がける必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。